

### お知らせ

区議会を傍聴しましょう

本会議や委員会は、定員の範囲内でどなたでも傍聴できます。

平成17年第3回定例会は、9月14日（水）開会予定です。

（問 9月8日以降に区議会事務局へ）

http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/ 携帯サイト http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/mobile/



下井草駅 完成予想図

# 平成17年 第2回定例会

「杉並区住民基本台帳に係る個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例」、「下井草駅南北自由通路新設及び駅前広場整備工事の委託契約の締結について」などを可決

平成17年第2回定例会は、6月6日から6月17日までの12日間の会期で開催されました。初日は、各特別委員会からの活動報告が行われた後、区政一般についての質問が行われました。一般質問は、8日までの3日間にわたり行われ16名の議員が質問しました。

9日には、議案が上程され、関連する常任委員会に付託（報告案件は付託省略）しました。なお、人権擁護委員候補者の推薦については付託を省略し、直ちに採決を行い推薦に同意することとしました。また、専決処分報告2件についても採決を行い承認しました。

10日からは、各常任・特別委員会を開き、条例案件、補正予算、陳情等の審査を行いました。

最終日の17日は、各委員会から議案の審査経過が報告され、採決の結果、追加議案を含む全ての議案を原案どおり可決しました。続いて、議長、副議長の選挙が行われ、新しい正副議長を選出して、第2回定例会を閉会しました。

### 議長・副議長を 選出

定例会最終日の6月17日に、正副議長から辞職願が提出されたため、辞職を許可し、選挙を行いました。

投票の結果、第65代議長には、歴代最年少議長となる富本卓議員（杉自）、第66代副議長に渡辺重明議員（公明）を選出しました。



### 就任にあたって

私どもは、先の6月区議会定例会において、議員多数のご推挙を受け、議長、副議長に就任いたしました。

さて、区政を取り巻く環境はめまぐるしく変化し、社会の構造改革が進む中、区では、教育や環境、さらには安全安心の分野など、各種の施策を展開しております。区議会におきましても、これらの施策

に対してチェック機能をより強めるとともに、議員立法などによる積極的な政策形成への関与が、区民の皆様から期待されるものと認識しております。

このためにも、杉並区議会が、区民の皆様と親しまれ、より開かれたものになるよう議会運営の更なる改善に取り組んでまいりたいと存じます。

また、本年は、平成12年度の都区制度改革において積み残された、都区間の財源配分など、重要な課題の決着を図る年でもあります。都区間の役割分担と区民に対する行政責任を明確にするために、特別区議会議長会としても、区長会と一体となって、課題解決に向けて全力を挙げてまいります。

区民の皆様には、今後とも、なお一層のご支援とご協力を心からお願ひ申し上げます。就任の挨拶といたします。



杉並区議会議長  
富本 卓



杉並区議会副議長  
渡辺 重明

議 会 日 誌	5月	6月	7月	8月	
10日	医療問題調査特別委員会	10日	区民生活委員会	10日	議会運営委員会
16日	総務財政委員会	16日	保健福祉委員会	16日	各常任委員会
17日	文教委員会	17日	都市環境委員会	17日	議会運営委員会
18日	道路交通対策特別委員会	18日	都市環境委員会	18日	各特別委員会
20日	清掃・リサイクル対策特別委員会	20日	都市環境委員会	20日	
24日	議会運営委員会	24日	都市環境委員会	24日	
30日		30日	都市環境委員会	30日	
6月		6月	都市環境委員会	6月	
6日		6日	都市環境委員会	6日	
9日		9日	都市環境委員会	9日	
9日		9日	都市環境委員会	9日	
10日		10日	都市環境委員会	10日	
13日		13日	都市環境委員会	13日	
14日		14日	都市環境委員会	14日	
14日		14日	都市環境委員会	14日	
15日		15日	都市環境委員会	15日	
15日		15日	都市環境委員会	15日	
16日		16日	都市環境委員会	16日	
16日		16日	都市環境委員会	16日	
17日		17日	都市環境委員会	17日	
17日		17日	都市環境委員会	17日	
28日		28日	都市環境委員会	28日	
28日		28日	都市環境委員会	28日	



会派名

杉自 / 杉並自民議員連盟 公明 / 杉並区議会公明党 自無 / 杉並自由無所属区議団 共産 / 日本共産党杉並区議団
民主 / 民主党杉並区議団 生ネ / 杉並・生活者ネットワーク区議団 革新 / 都政を革新する会 社緑 / 社会民主党・緑の人々
自民 / 自由民主党杉並区議団 無 / 無所属 杉ル / 杉並ルネッサンス

一般質問

6月6日から6月8日にかけて、16名の議員が区政一般について質問しました。その一部要旨をお知らせします。



教育専門家の評価と判断を尊重した教科書採択を



けしばし誠一 (革新)

問 区長が講演し、扶桑社版歴史教科書とまったく同じ歴史認識を語ることは、教科書採択過程への政治介入ではないか。...



大泉時男 (杉自)

「すぎ丸」に対する評価と安全・安心を確保するための方策を問う

問 南北バス「すぎ丸」の運行開始から4年半になるが、区は「すぎ丸」の運行について、どのような評価をしているのか。...



鈴木信男 (共産)

「侵略戦争美化」の教育への持ちこみは許されない

問 「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書は、日本の軍事行動による侵略戦争の責任を中国側に転嫁している。...



伊田としゆき (杉自)

団塊世代の大量退職による税収の落ち込みと新たな行政課題の発生への対応を問う

問 団塊世代の大量退職による税収の落ち込みと新たな行政課題の発生への対応を問う。民間や区民、NPOなど多様な主体による行政サービスの提供を...



堀部やすし (無)

公費による海外視察は中止を 政治倫理条例の制定を

問 区職員に対し、検便手帳など不可解な特殊勤務手当を支給したり、特別職に対して非課税の一律額で費用弁償を支給したりしているが、これらは一般区民の理解が得られないようなものばかりだ。...



原口昭人 (共産)

久我山駅ビルへの大型店の出店から商店街を守れ

問 商店街活性化条例には、商店街への加入促進の狙いがあるが、杉並区は如何か。...



押村てい子 (民主)

ノーベル賞受賞者であるケニアのマータイ氏が、資源を大切にすると意味で「もったいない運動」を提唱している。この運動に対する区の取り組み姿勢を問う。



岩田いくま (自無)

「民間委託提案制度」の構築と情報システムの有効活用を

問 協働等を推進するための次なる一歩として民間から委託提案をできるようにすべきと考える。「民間委託提案制度」という仕組みを構築することについて、所見を問う。



山田なおこ (自無)

杉並区の防災訓練のあり方と区の広報活動について

問 職員防災訓練で区の災害対策本部の施設・設備が不十分であり、区長が必要とする情報を直ちに提供できる状態ではないことがわかった。...



会議録の発行について

本紙掲載の質問と答弁は、一部を抜粋したものです。詳しい内容をお知りになりたい方は、お近くの区立図書館、区政資料室で会議録をご覧ください(8月中旬発行予定)。会議録は、区議会ホームページでもご覧いただけます。

目的意識の共通化、反省・総括を一連のものとして進めていきたい。

【問】広報活動は、区と区民の連携のための重要な手段であり、要である。今後どのような活動をめざしていくのか。

【答】参加型で双方向の広報活動に努め、併せて、「杉並の魅力」を発信していきたい。

【問】教科書採択は静かな環境で！英語教育と中学校の英語授業数を問う



松浦芳子 (自無)

【問】4年前の教科書採択時、傍聴人を入れずに静かな環境で採択した区はあるのか。あるとすれば、どのような状態で採択されたのか。

【答】教育委員会を非公開としたのは14区であり、公正の確保を図る趣旨等から非公開としたが、目的どおり審議できたことである。

【問】杉並区立学校教科用図書採択に関する規則には、教科書に関する情報を提供するともに、区民意見の把握に努めることあるが、区民の意見はどこでどう把握するのか。

【答】メールなどによる区民からの意見・要望は、適宜、教育委員に示している。また、6月に区内5カ所で開催する教科書見本展示会場でアンケートを実施する。

【問】区立中学校の英語の授業時間と達成率、小中一貫教育における英語教育の実情は。

【答】学習指導要領で示された年間105時間の授業を実施しており、達成率は、学校行事等の実施により、16年度で平均96・7%となっている。本区では、豊かな人間関係の基盤となるコミュニケーション能力の向上を目指しており、小学校から音声言語を中心と

した指導を行っている。戦争賛美の教科書は許せない、公正・公平な教科書採択を！

【問】新しい歴史教科書をつくる会」の副会長らは軍隊慰安婦や南京大虐殺を教科書から抹殺し、今度は沖縄戦の「集団自決」や住民虐殺をねじ曲げるために動き始めた。沖縄戦に対する区長の認識を伺う。



新城せつこ (革新)

【答】多くの住民が苦しみを味わい、犠牲となった戦いであり、深い悲しみと痛恨の情を禁じ得ない。

【問】師範塾や小中一貫教育など、「区長命令」による施策が学校現場に強制されている。体力調査も学校の授業計画を変更させる形で実施。これは学校の教育課程編成権を侵害する違法行為ではないのか。

【答】教育課程を変更させるものではないと考えている。

【問】「つくる会」教科書は、「アジアの人々を奮い立たせた日本の行動」と侵略戦争をアジア解放のための戦争としている。教育長の認識は。

【答】教科用図書の見本は、国の検定を通じたものである。【問】教育委員会が「つくる会」教科書を宣伝する「チャンネル桜」の集会后援すること、採択の公正・公平さに疑念を抱かせる。後援の取消しを求めるが如何か。

【答】要綱に基づいて審査したもので、取り消す考えはない。

【問】区立中学校の英語の授業時間と達成率、小中一貫教育における英語教育の実情は。

【答】学習指導要領で示された年間105時間の授業を実施しており、達成率は、学校行事等の実施により、16年度で平均96・7%となっている。本区では、豊かな人間関係の基盤となるコミュニケーション能力の向上を目指しており、小学校から音声言語を中心と



島田敏光 (公明)

【問】区の事業の6割を協働で実施するという目標の達成には、抜本的な取組みが不可欠である。「第2次協働等推進計画」の策定スケジュールと検討体制はどうなっているのか。

【答】10月に素案を公表し、区民意見等を聴取しつつ、来年1月末に策定の予定である。既に各部において、ゼロベースでの検討を進めており、全庁的組織である「協働等推進会議」で、骨太の計画として取りまとめている。

【問】障害者の就労の増加にあわせて、ジョブコーチや定着支援アドバイザーなどの人的体制が、重要かつ必要と考えるが、区の見解は如何か。

【答】定着支援アドバイザーは、業務量に応じた配置を考えていく必要がある。また、作業所職員を対象に実施しているジョブコーチ養成講座を充実することにより、人材を確保してまいりたいと考えている。

【問】障害者が自立生活を行う上で、働くことはその基本になると思うが、如何か。

【答】職場環境の整備や障害者への理解促進などにも幅広く取り組み、障害者の就労支援を強化して、多くの障害者が納税者となるような社会の実現をめざしていきたい。

【問】女性専門外来の相談窓口を整備せよ

【答】本区においても、女性が安心して身近な場所で相談できる女性専門外来の相談窓口を整備すべきではないか。

【問】女性医師の有無、女性専門外来を有する医療機関の状況などの把握に努めるとともに、身近な保健センター等で

【問】区立中学校の英語の授業時間と達成率、小中一貫教育における英語教育の実情は。

【答】学習指導要領で示された年間105時間の授業を実施しており、達成率は、学校行事等の実施により、16年度で平均96・7%となっている。本区では、豊かな人間関係の基盤となるコミュニケーション能力の向上を目指しており、小学校から音声言語を中心と

相談に応じてまいりたい。

【問】16年度に行われた保育事業に対する個別外部監査結果への対応と家庭福祉員制度の評価について伺う。

【答】「保育サービスあり方検討部会」を設置し、ニーズ調査の分析を進めるとともに、今後の保育施策の基本的考え方等を検討しており、7月までに検討結果をまとめる予定である。家庭福祉員制度は、特に0〜1歳児の年度途中からの受け入れに貴重な役割を果たすなど、区の保育サービスの一翼を担っていただいていると認識している。

【問】自転車利用者への交通ルールの徹底が急務である。自転車の安全走行に関する緊急アピールや安全講習の成果として、自転車運転免許証の発行を行うとはどうか。

【答】何らかのアピール策を検討する必要がある。免許証については、警察、教育委員会などと協議してまいりたい。

【問】国勢調査は時代錯誤かつ無用・教科書採択に教員意見を

【問】何度も訪問するなど調査員の任務は過重であり、町会の協力でやっとな調査を維持している現状をどう捉えるか。

【答】調査方法の変更については、現行制度の見直しが必要である。今後、高齢化などで調査員の確保は困難になっていくものと認識している。

【問】調査員には、区民のプライバシー保護について、どのように徹底しているのか。

【答】調査員説明会での説明とともに、個人情報保護マニュアルを配布する予定である。

【問】国に調査の見直しを求め、要望書を提出してはどうか。

【答】調査員に対するアンケート等も行い、見直しの提案等を行うてまいりたい。

【問】4年前の教科書採択時に教員が記入した学校ごとの個票を見ると、N社の歴史教科書には「適している」などの記述が多く、F社のものには「不適切」が多い。しかし、個票を取りまとめた報告書の総合所見欄からは、個票の所見が浮かび上がってこないのはなぜか。

【答】個票はランク付けや感想を書くものではないということと徹底されなかったためと考えており、専門的立場で記載するよう指示を出している。

【問】PFI公会堂改築について説明せよ・教育課程の編成は学校主導で

【問】将来に「ツケ」を回さなためにもPFI事業の損得を判りやすく、「公表・説明」するべき。従来の杉並公会堂の維持・管理・人件費などは約1億3千万円。今後の支払い予定額は4億2千万円(余年)、この理由を区民や区議会に報告したのか。

【答】財政負担額の比較については、区民生活委員会が報告している。支払予定額は、契約後に業者と確認したもので、区議会に報告していない。

【問】「施設簿価購入費」として、30年後に14億円余りで杉並公会堂を買い戻すとのことだが、30年後に買い戻すものに利子として15億円余りを支払うのは何故か。

【答】施設簿価購入費とは、施設整備費用の一部であり、利息は当然発生する。

【問】各学校の3学期の職員会議の多くが次年度の「教育課程の編成(通年計画)」に費や

【問】国に調査の見直しを求め、要望書を提出してはどうか。

【問】国に調査の見直しを求め、要望書を提出してはどうか。

【答】調査員に対するアンケート等も行い、見直しの提案等を行うてまいりたい。

【問】4年前の教科書採択時に教員が記入した学校ごとの個票を見ると、N社の歴史教科書には「適している」などの記述が多く、F社のものには「不適切」が多い。しかし、個票を取りまとめた報告書の総合所見欄からは、個票の所見が浮かび上がってこないのはなぜか。

【答】個票はランク付けや感想を書くものではないということと徹底されなかったためと考えており、専門的立場で記載するよう指示を出している。

【問】PFI公会堂改築について説明せよ・教育課程の編成は学校主導で

【問】将来に「ツケ」を回さなためにもPFI事業の損得を判りやすく、「公表・説明」するべき。従来の杉並公会堂の維持・管理・人件費などは約1億3千万円。今後の支払い予定額は4億2千万円(余年)、この理由を区民や区議会に報告したのか。

【答】財政負担額の比較については、区民生活委員会が報告している。支払予定額は、契約後に業者と確認したもので、区議会に報告していない。

【問】「施設簿価購入費」として、30年後に14億円余りで杉並公会堂を買い戻すとのことだが、30年後に買い戻すものに利子として15億円余りを支払うのは何故か。

【答】施設簿価購入費とは、施設整備費用の一部であり、利息は当然発生する。

【問】各学校の3学期の職員会議の多くが次年度の「教育課程の編成(通年計画)」に費や

【問】国に調査の見直しを求め、要望書を提出してはどうか。

【問】国に調査の見直しを求め、要望書を提出してはどうか。

意見書

第2回定例会で次の意見書を可決し、地方自治法第99条の規定に基づき、関係機関に提出しました。

【提出先】衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 法務大臣

【内容】建設業は、日本の基幹産業として、今日まで経済の発展と雇用機会を確保するために大きな役割を担ってきた。しかし、建設業における元請と下請という重層関係の中で、建設労働者の賃金体系は、今なお確立されていない。さらに、公共工事の減少によって施工単価や労務費は下がり続け、建設労働者の生活は極めて厳しいものとなっている。現在、国においては「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行

【内容】建設業は、日本の基幹産業として、今日まで経済の発展と雇用機会を確保するために大きな役割を担ってきた。しかし、建設業における元請と下請という重層関係の中で、建設労働者の賃金体系は、今なお確立されていない。さらに、公共工事の減少によって施工単価や労務費は下がり続け、建設労働者の生活は極めて厳しいものとなっている。現在、国においては「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行

【内容】建設業は、日本の基幹産業として、今日まで経済の発展と雇用機会を確保するために大きな役割を担ってきた。しかし、建設業における元請と下請という重層関係の中で、建設労働者の賃金体系は、今なお確立されていない。さらに、公共工事の減少によって施工単価や労務費は下がり続け、建設労働者の生活は極めて厳しいものとなっている。現在、国においては「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行

【内容】建設業は、日本の基幹産業として、今日まで経済の発展と雇用機会を確保するために大きな役割を担ってきた。しかし、建設業における元請と下請という重層関係の中で、建設労働者の賃金体系は、今なお確立されていない。さらに、公共工事の減少によって施工単価や労務費は下がり続け、建設労働者の生活は極めて厳しいものとなっている。現在、国においては「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行

【内容】建設業は、日本の基幹産業として、今日まで経済の発展と雇用機会を確保するために大きな役割を担ってきた。しかし、建設業における元請と下請という重層関係の中で、建設労働者の賃金体系は、今なお確立されていない。さらに、公共工事の減少によって施工単価や労務費は下がり続け、建設労働者の生活は極めて厳しいものとなっている。現在、国においては「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行

【内容】建設業は、日本の基幹産業として、今日まで経済の発展と雇用機会を確保するために大きな役割を担ってきた。しかし、建設業における元請と下請という重層関係の中で、建設労働者の賃金体系は、今なお確立されていない。さらに、公共工事の減少によって施工単価や労務費は下がり続け、建設労働者の生活は極めて厳しいものとなっている。現在、国においては「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行

【内容】建設業は、日本の基幹産業として、今日まで経済の発展と雇用機会を確保するために大きな役割を担ってきた。しかし、建設業における元請と下請という重層関係の中で、建設労働者の賃金体系は、今なお確立されていない。さらに、公共工事の減少によって施工単価や労務費は下がり続け、建設労働者の生活は極めて厳しいものとなっている。現在、国においては「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行

【内容】建設業は、日本の基幹産業として、今日まで経済の発展と雇用機会を確保するために大きな役割を担ってきた。しかし、建設業における元請と下請という重層関係の中で、建設労働者の賃金体系は、今なお確立されていない。さらに、公共工事の減少によって施工単価や労務費は下がり続け、建設労働者の生活は極めて厳しいものとなっている。現在、国においては「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行

されている。その中で、「建設労働者の賃金・労働条件の確保が適切に行われること」が衆参両院において附帯決議もおこなわれている。

諸外国では、公契約に関する賃金確保の法律、いわゆる公契約法(公共工事における賃金確保法)が制定されている。

建設業を健全に発展させ、工事における安全や品質を確保するとともに、雇用の安定や技能労働者の育成を図るためには公共工事における新たなルールが必要である。

よって、本区議会は国会及び政府に対し、建設労働者の適正な労働条件と公共工事の品質を確保するために、次の事項を含む施策の実現を強く要望する。

一 公共工事において、適正な賃金が確保されるよう、「公契約法」の制定を進めること。

二 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の附帯決議事項の実効ある施策を行うこと。

平成17年6月17日

請願・陳情 6月17日の本会議で、審査を終えた請願・陳情を次のとおり決定しました。

取り下げ承認 視覚障害者へのガイド・ヘルプ・サービスにおける利用者負担の軽減に関する請願(17請願第1号)

採択 「公共工事における建設労働者」

ホームページのご案内 杉並区議会のホームページには、区議会のつぎや会議録、会議日程などを掲載しています。また、各年(平成11年から平成16年まで)の活動実績をまとめた区議会年報や区議会だよりのバックナンバーなどもご覧いただけます。 http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/



審議した議案の概要

条例改正

住民基本台帳に係る個人情報保護に関する条例の一部改正

区民の個人情報の保護を更に充実することが急務であることから、被閲覧者を特定しない住民基本台帳の一部の写しの閲覧を制限する必要があるため改正する。

特別区税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、六十五歳以上の者に係る非課税措置を段階的に廃止する等の必要があるため改正する。

(肉用牛の売却による事業所得に係る所得割の課税の特例の適用期間の延長及び特定中小会社が発行した株式に係る譲渡所得等の課税の特例の適用期間の延長等の規定については、17年6月20日施行。その他の規定については、18年1月1日施行)

商業登記法の一部改正に伴い、所要の規定の整備を図るため改正する。

区立公園条例の一部改正
都市公園法の一部改正に伴い、公園管理者等が除却した物件の公示及び売却等に関する必要事項を定めるため改正する。

浄化槽清掃業の許可及び浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部改正
民法の一部改正に伴い、所要の規定の整備を図るため改正する。

区立図書館条例の一部改正
12番目の区立図書館として

契約

個別外部監査契約

ごみ収集事業の個別外部監査の実施にあたり、外部監査人として公認会計士・田之倉敦司(たのくら あつし)氏と契約する。契約金額は、四百七十六万七千円(支払限度額)

予算

17年度一般会計補正予算(第一号)
二億三千二百八十四万九千円の増額。予算総額一千二百八十七億四千七百八十四万九千円。

人事

16年度繰越明許費繰越計算書
17年度に一億五千四百五十三万三千円を繰り越す。

人権擁護委員候補者の推薦
任期満了に伴う候補者(継続)として森村 智恵子(もりむら ちえこ)氏の推薦に同意する。

その他

個別外部監査契約に基づく監査
ごみ収集の取組と効果について分析、検証するため、個別外部監査を実施する。専決処分の報告及び承認
17年3月12日の上荻保育園

で園児の児童票を紛失した事件について、区長及び助役の給料を一カ月間減額するため「杉並区長等の給料の特例に関する条例」を制定したことの報告を受け承認する。
16年12月5日に発生した財物損壊事故について、相手方と和解が成立。損害賠償額百七十三万五千四百七十五円の報告を承認する。

区長からの依頼に基づき、レジ袋対策に関する海外視察団の団員としてヨーロッパとアジアに計12名を派遣する。議員の派遣

財団等の経営状況
1 土地開発公社
16年度は、七百八十四・九〇㎡の土地を取得し、九百十八・四一㎡を処分した。17年度は、八百八十七㎡の土地取得を計画している。

2 勤労者福祉協会
16年度は、一般勤労者を対象に教養講座等を行い、会員を対として会員の要望に即し講座や事業を拡充した。17年度も引き続き、会員サービスの向上に努める。

3 スポーツ振興財団
16年度は、スポーツ教室の実施、体育施設の管理運営等を行い、新たにホームページを立ち上げた。17年度は、筋力アップ教室や体験ヨット教室等を予定している。

4 障害者雇用支援事業団
16年度は、就労機会の開拓・提供、職業準備訓練等を実施し、新たにジョブコーチ養成講座を開催した。17年度は、障害者の一般企業への就職と障害者を雇用する事業主に対する支援の充実を図る。

5 下井草駅整備株式会社
16年度は、駅舎橋上化等整備の調査設計を行った。17年度は、建設に着手する。

委員会構成

平成17年8月1日現在

Table with columns: 委員会名, 委員長/副委員長, 委員. Lists various committees like 常任委員会, 特別委員会, etc.

第2回定例会で審議した議案の結果

=賛成 (杉自と自無は一部の議案で欠席者あり)
x = 反対

Table with columns: 番号, 議案名, 杉自, 公明, 自無, 共産, 民主, 生ネ, 革新, 社緑, 自民, 無, 杉ル, 結果. Lists 32 proposals and reports.

会派名・構成人数 .....平成17年6月17日現在
杉自/杉並自民議員連盟(13人)、公明/杉並区議会公明党(8人)、自無/杉並自由無所属区議団(6人)...

お知らせ

議員の辞職
平成17年6月20日付 門脇文良議員
平成17年6月21日付 大泉時男議員
平成17年6月23日付 木梨もりよし議員
とかしきなおみ議員

会派別議員数

Table with columns: 会派, 議員数. Lists party affiliations and member counts.

区議会情報公開推進委員会

Table with columns: 役職, 氏名. Lists committee members like 委員長 渡辺 重明, etc.

掲載記事の訂正について

平成17年5月1日発行「区議会だより」179一面「審議した議案の結果」の表中に誤りがありました。お詫びするとともに訂正させていただきます。

(訂正内容)
社会民主党・緑の人々(社緑)は、議案第14号「杉並区国民健康保険条例の一部を改正する条例」には反対(x)でした。